



## 日本 - 2023

### 調査結果の概要

- 日本の 2023 年の STRI スコア は、STRI の対象国の中でも最も低く、サービス貿易にとって開放的な規制環境であることを示しています。本指標は、2022 年から変化はありません。
- 日本のサービス貿易に関する規制環境は近年比較的安定しており特にロジスティックスサービスセクター、一部の物理的インフラサービス、保険において制限が緩和された兆しが見られます。
- 日本では、STRI のセクターと比較すると、エンジニアリングサービスが最も制限が少ないセクターであるのに対し、司法サービスは最も制限的な規制環境であるセクターであることを示しています。
- サービス貿易にとって全体的に好ましい環境にもかかわらず、サービス提供者の一時的な移動に関連するいくつかの制限がまだ残っています。

### レコメンデーション

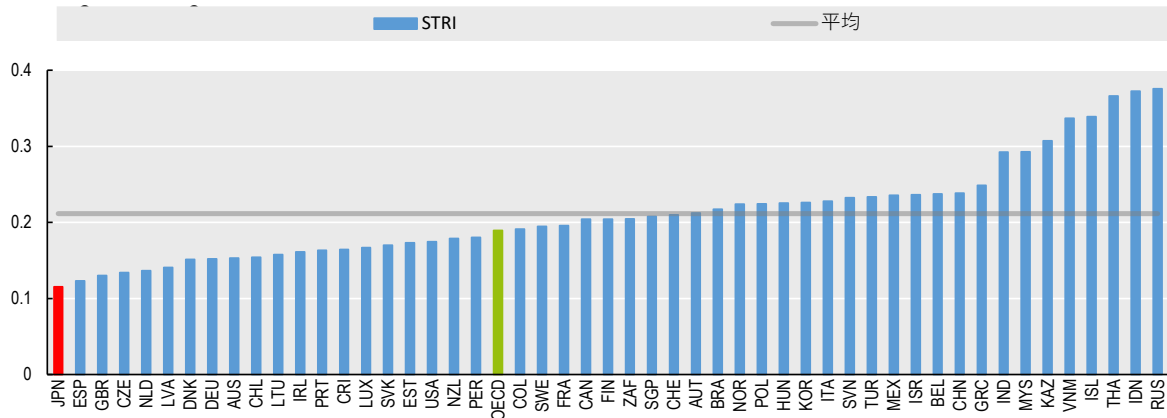
- サービス貿易はサプライチェーン全体の回復力を強化し、環境の持続可能性を促進し、包括性の向上を促進します。開かれた市場とルールに基づいた国際貿易システムの恩恵を確保するためには、障壁を下げて貿易コストを削減し、規制の相互運用性を高め、経済のデジタル変革を促進するための国内および多国間の行動が必要です



## 2.

日本の 2023 年の STRI 平均スコア は、各国の平均 STRI と比較して最も低く、OECD 平均や対象国平均を大きく下回っています（図 1）。

図 1. 各国別 STRI 平均スコア 2023<sup>i</sup>



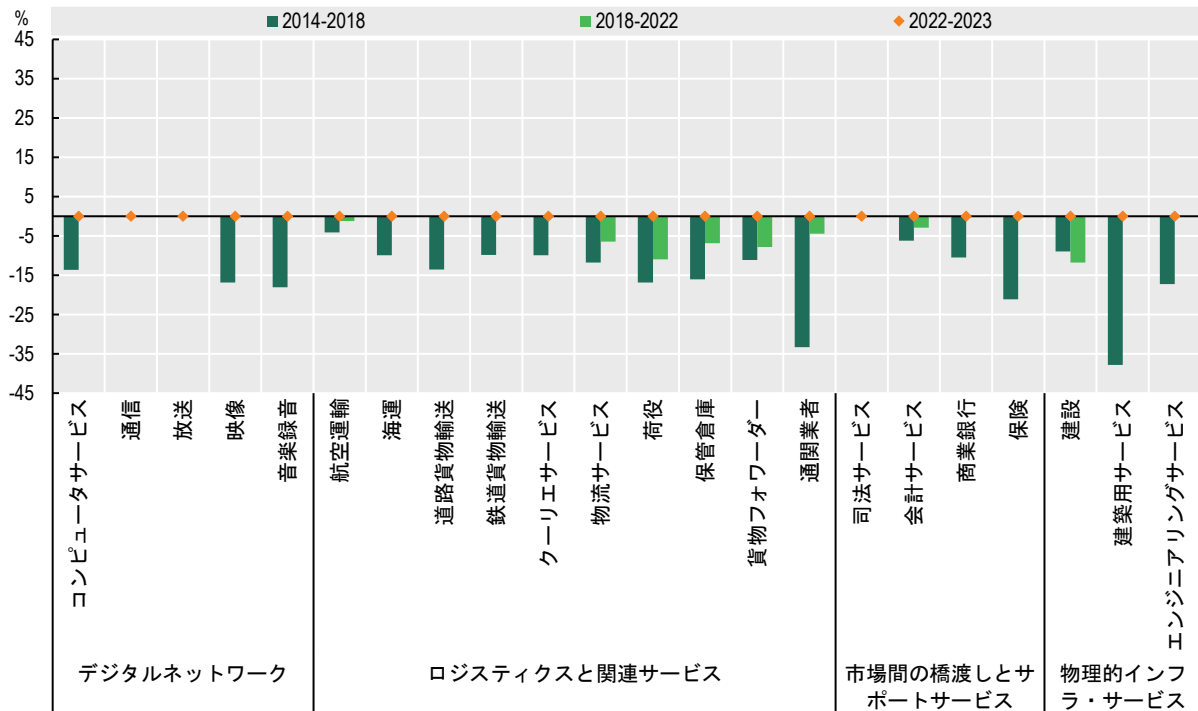
OECD (2023)。STRI, TiVA データベース。

日本の STRI のスコアは非常に低いですが、経済全体に影響を与える幾つかの障壁、特にサービス提供者の一時的な移動に関連するもの等が、まだ残っています。例えば、契約によってサービスを供給する事業者や企業内転勤者の受入れを検討する際に、労働市場テストを必要としています。

日本におけるサービス貿易の規制環境は、近年、幾つかのセクターで緩やかな変化をしています（図 2）。2014 年から 2022 年にかけて、特にロジスティクスサービスセクター、一部の物理的インフラストラクチャ サービス、保険で STRI のスコアが低下しており、規制が緩和される傾向であったことを示しています。2023 年には、2022 年と比較してすべてのセクターのスコアに変化はありませんでした。

図 2. 日本の STRI スコアのセクター別推移

STRI スコア 2014-2018、2018-2022、2022-2023 の期間の変化率

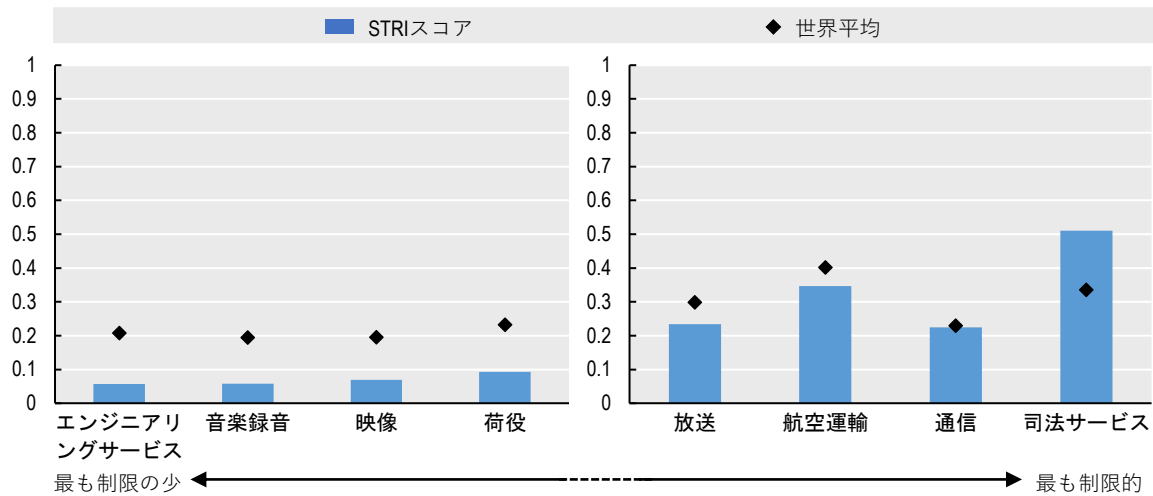


OECD (2023)。STRI データベース。

図 3 に、各セクターの世界平均と比較して日本のセクターのランク付けを示します。エンジニアリン

グサービス、音楽録音サービス、映像サービス、物流荷役サービスは比較的最もスコアが低いセクターです。一方、放送サービス、航空運輸サービス、通信サービス、司法サービスは、比較して最もスコアが高いセクターです。

図 3. セクター別内訳 - 世界平均と比較して、最も制約の少ないセクターと最も制約の多いセクター



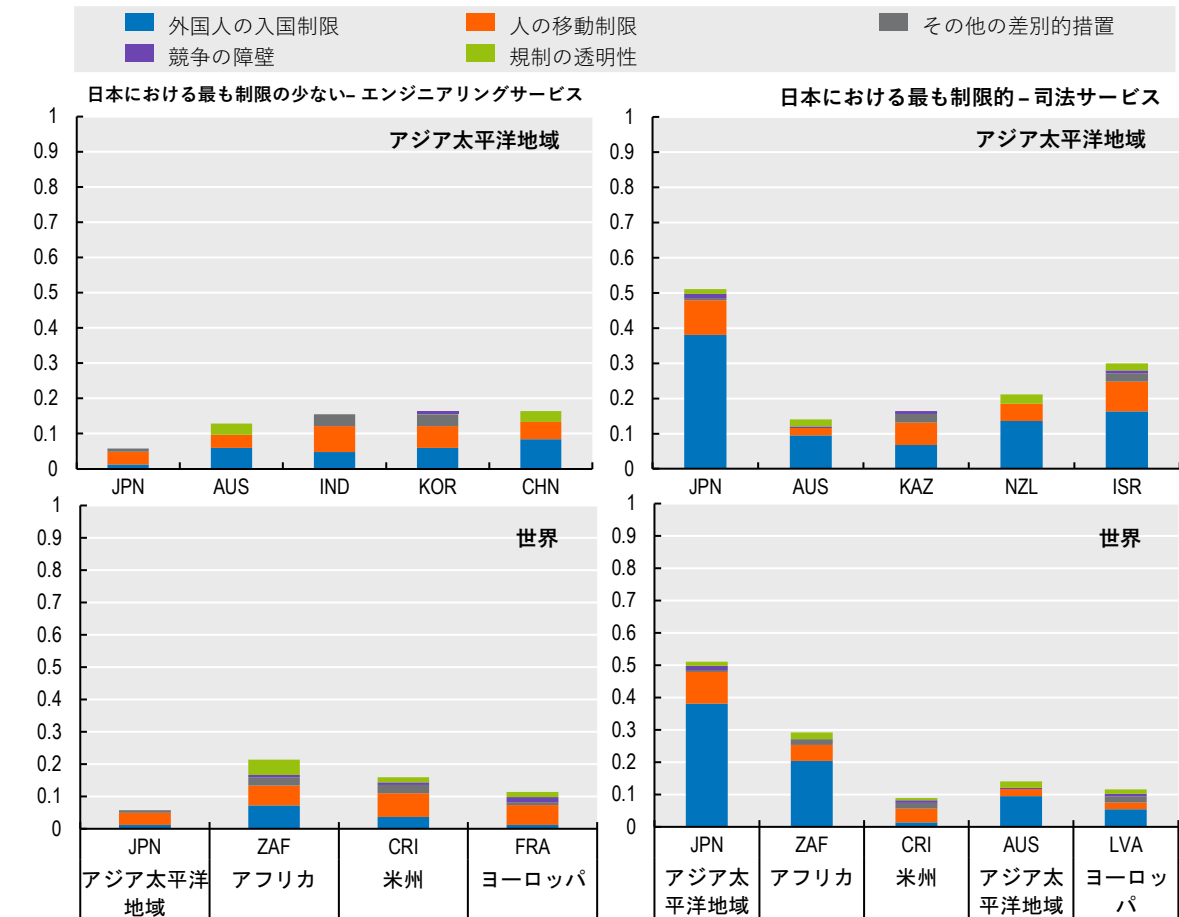
注：世界平均との差(%)で選定。

(STRI 対象国, セクター - STRI 世界平均, セクター) / STRI 世界平均, セクター

出典：OECD (2023)。STRI データベース。

エンジニアリングサービスは、各国の平均的なセクター別 STRI と比較して、日本では最も制約が少ないサービスセクターです。実際、エンジニアリング サービスの貿易に関する規制環境は、他の対象国より日本では制限が少なくなっています。このセクターでの規制は最良ですが、主に人の移動、つまり企業内転勤者や契約上のサービス提供者に対する労働市場のテストに関係などの制限も一部残っています。一方、司法サービスは、日本では最も制限の厳しいサービスセクターです。このセクターでは、外国人の市場参入に関する規制がベストパフォーマンスの国に比べ厳しいと考えられます。例えば、弁護士資格保有者のみが法律事務所の株式を保有しうることです。法律事務所の株式保有が弁護士資格を有する者に限られること、外国人弁護士は国内の試験に合格すれば国内の弁護士資格を取得しうることが挙げられます。国内法の分野では、個人事業主、無限責任のみの法人形態が認められています (図 4)。

図 4. アジア太平洋地域及び世界のベストパフォーマンスの国と比較した日本



出典：OECD（2023）。STRI データベース。

## 最近の政策変更

2021年6月から、食品衛生法により、全ての食品事業者等は、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）法に基づいた衛生管理を行うこととされています。

また、2020年4月から、COVID19によるパンデミックへの対応の一環として、一部の例外を除き、既存のビジネスビザの効力停止やビザの新規発行の停止等の措置を行いました。その後、徐々に、2022年3月にビジネスのための渡航に対する制限を一定の条件付きで緩和し、同年10月に全ての種類の渡航に対する制限を解除したと考えられます。

### 詳細情報は

- » カントリーノート、セクターノート、その他 STRI 各種ツールについて <http://oe.cd/stri>
- » サービス貿易政策と影響について [Services Trade Policies and the Global Economy](#)
- » APEC 地域のサービス貿易の規制環境の測定に関する詳細情報は：  
<https://apecservicesindex.org/>

» 質問等は OECD 貿易農業局へ [stri.contact@oecd.org](mailto:stri.contact@oecd.org)

<sup>i</sup>注：STRI スコアは 0 から 1 の間の値をとり、1 が最も制限的であることを示す。STRI データベースは、MFN ベースの措置を記録する。航空輸送と道路輸送は、商業施設（人の移動を伴う）のみを対象とする。スコアは 2023 年 10 月 31 日に施行されている法令等に基づく。STRI データベースは、OECD 加盟国 38 カ国、ブラジル、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、ペルー、ロシア、シンガポール、南アフリカ、タイ、ベトナムを対象としている。イスラエルに関するデータは、イスラエルの関連当局から提供されその責任のもとで使用されている。OECD による当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレムおよびヨルダン川西岸におけるイスラエルの入植地の国際法上の地位を害するものではない。